

四半期報告書

(第1期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

コーエーテクモホールディングス株式会社
(E22460)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	5
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	20
(2) 四半期連結損益計算書	22
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第1期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	コーエーテクモホールディングス株式会社
【英訳名】	TECMO KOEI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 健二
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第1四半期連結累計（会計）期間
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日
売上高 (百万円)	6,970
経常損失 (百万円)	△193
四半期純損失 (百万円)	△102
純資産額 (百万円)	66,181
総資産額 (百万円)	74,454
1株当たり純資産額 (円)	758.81
1株当たり四半期純損失金額 (円)	△1.18
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	—
自己資本比率 (%)	87.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,044
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△981
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,222
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	10,066
従業員数 (人)	1,533

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社は平成21年4月1日設立のため、前第1四半期連結累計（会計）期間及び前連結会計年度に係る記載はしておりません。

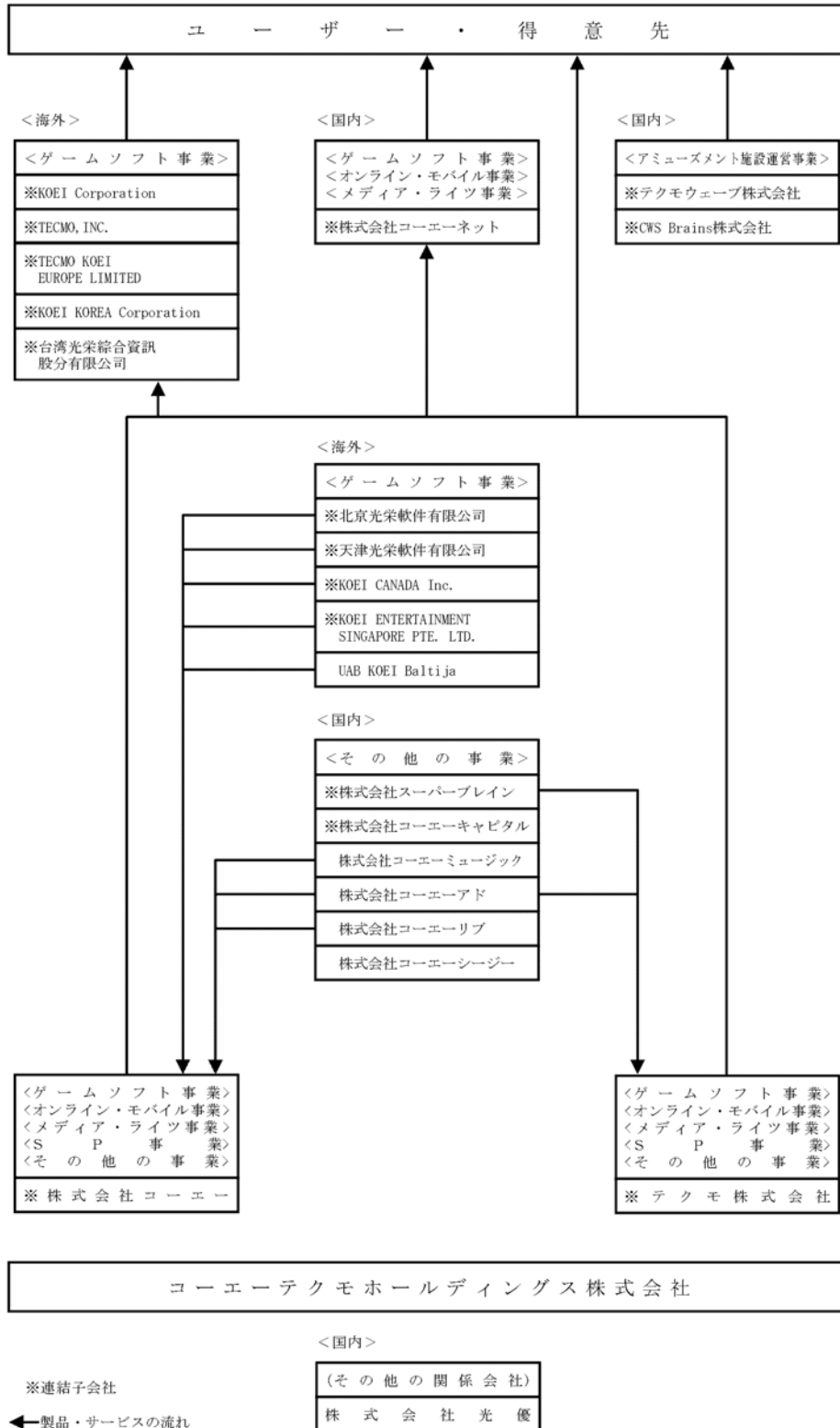
2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社、その他の関係会社1社で構成され、ゲームソフト事業、オンライン・モバイル事業、メディア・ライツ事業、SP事業、アミューズメント施設運営事業、その他の事業の6つの事業を基本事業領域としております。

当社グループの事業の内容及び位置付けは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
ゲームソフト事業	パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売	国内	(株)コーエー テクモ(株) (株)コーエーネット
		海外	KOEI Corporation TECMO, INC. KOEI CANADA Inc. TECMO KOEI EUROPE LIMITED. KOEI KOREA Corporation 台湾光栄綜合資訊股份有限公司 北京光栄軟件有限公司 天津光栄軟件有限公司 KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. UAB KOEI Baltija
オンライン・ モバイル事業	オンラインゲーム及び携帯電話用コンテンツの開発、販売、運営	国内	(株)コーエー テクモ(株) (株)コーエーネット
メディア・ライツ事業	書籍、CD、DVD、グッズの制作、販売、イベントの企画、運営、キャラクター・コンテンツの権利管理	国内	(株)コーエー テクモ(株) (株)コーエーネット
SP事業	業務用アミューズメント機器の受託開発、関連ロイヤリティ収入	国内	(株)コーエー テクモ(株)
アミューズメント 施設運営事業	ゲームセンター店舗等の運営	国内	テクモウェーブ(株) CWS Brains(株)
その他の事業	不動産事業、ベンチャーキャピタル事業	国内	(株)スーパーブレイン (株)コーエーキャピタル (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド (株)コーエーリブ (株)コーエーシージー

事業の系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,533（589）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	38（6）
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は平成21年4月1日設立のため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
ゲームソフト事業	2,853
オンライン・モバイル事業	53
メディア・ライツ事業	223
合計	3,130

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

一部受託開発を行っておりますが、金額的重要性が極めて低いため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
ゲームソフト事業	4,415
オンライン・モバイル事業	1,106
メディア・ライツ事業	250
S P 事業	368
アミューズメント施設運営事業	821
その他の事業	30
計	6,991
消去又は全社	△21
合計	6,970

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。
4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、第1四半期連結会計期間の販売実績は他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は平成21年4月1日設立のため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における世界経済は、先進国をはじめとして、昨年9月来の経済悪化のペースは緩くなりつつあるものの、依然不透明な状況が続いております。わが国におきましても、個人消費の一部に下げ止まりの兆しが見受けられますが、景気の減速基調を脱するにはいまだ時間を要するものと思われまます。

ゲーム業界におきましては、ゲームソフト・ハードのいずれにつきましても当第1四半期のグローバルな市場規模が前年同期を下回って推移いたしました。

株式会社コーエーとテクモ株式会社は本年4月1日に経営統合し、コーエーテクモグループとして新たなスタートを切りました。当社グループは「創造と貢献」という経営理念の下、独創的なエンターテインメントの創造を通じて世界中の人々の心を豊かにする、「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツを創発する企業グループ」として、お客様や株主の皆様から期待と信頼を寄せられる企業となり、長期的な発展を目指します。

当第1四半期の結果といたしましては、主力タイトルの発売を第3四半期以降に予定していることに伴う先行投資の発生のほか、当社設立費用及びのれんの償却費用など3億46百万円を計上したことにより、売上高69億70百万円、営業損失5億19百万円、経常損失1億93百万円、四半期純損失1億2百万円となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ゲームソフト事業 売上高44億15百万円 営業損失5億17百万円

「真・三國無双5 Empires」(PS3、Xbox360用)をグローバルにて同時期に発売し、35万本を販売いたしました。国内市場においてはパチスロシミュレーター「楽勝!パチスロ宣言6」(PS2用)が順調に売上を伸ばしました。

また、昨年国内にて人気を博しました「ガンダム無双2」(PS3、PS2、Xbox360用)、「真・三國無双 MULTI RAID」(PSP用)を北米・欧州において発売し、好評を得ております。さらに、リピート販売につきましても好調に推移いたしました。

なお、当期の主力タイトルにつきましては第3四半期以降の発売を予定しているため、開発費が先行して発生しております。

オンライン・モバイル事業 売上高11億6百万円 営業損失1億14百万円

4月にPS3として初の3D・MMORPG「大航海時代 Online ～Cruz del Sur～」を発売し、多くのお客様にお楽しみいただいております。中国においては5月に「DOA ONLINE」の正式課金サービスをスタートいたしました。

第2四半期には台湾地域においても「DOA ONLINE」「三国志 Online」のサービスを開始するなど、引き続き海外市場への取組みを積極的に行っておりまます。国内においても12月に「大航海時代 Online」の拡張パックのリリースを予定しております。

モバイルコンテンツにつきましては、戦術級育成シミュレーションゲーム「信長の野望タクティクス」(i-mode用)の配信を開始いたしました。また、世界的に拡大するiPhoneアプリ市場に対し「Annie's Wild Shot」など3タイトルをリリースし、さらなるユーザー層の開拓を図っております。

メディア・ライツ事業 売上高2億50百万円 営業利益2百万円

TVアニメ「金色のコルダ ～secondo passo～ 第2楽章」を放送するなど、女性向けコンテンツ市場に対し意欲的に取組み、ネオロマンスシリーズのブランド価値拡充を図っております。

また、イベント関連DVD及びアニメDVDを発売し、好評を博しております。

SP事業 売上高3億68百万円 営業利益1億49百万円

パチスロ機向け液晶画面ソフト「Rio2 クルージング・ヴァナディース」、パチンコ機向け液晶画面ソフト「CR笑ゥせえるすまん」をリリースいたしましたほか、当社グループのコンテンツのライセンス許諾につきましても、拡大に努めてまいります。

アミューズメント施設運営事業 売上高8億21百万円 営業損失50百万円

厳しい事業環境の下、新規出店を控え、既存店の建て直しに注力いたしました。今後も引き続き店舗の整理統合を通じ収益力強化を進めてまいります。

その他の事業 売上高30百万円 営業利益11百万円

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本 売上高60億63百万円 営業損失4億25百万円

ゲーム事業においては、「真・三國無双5 Empires」(PS3、Xbox360用)を発売し35万本を販売いたしましたほか、パチスロシミュレーター「楽勝!パチスロ宣言6」(PS2用)が順調に売上を伸ばしました。

オンライン・モバイル事業においては、4月にPS3として初の3D・MMORPG「大航海時代 Online ~Cruz del Sur~」を発売し、多くのお客様にお楽しみいただいております。さらに、12月には「大航海時代 Online」の拡張パックのリリースを予定しております。また、モバイルコンテンツにつきましては、戦術級育成シミュレーションゲーム「信長の野望タクティクス」(i-mode用)の配信を開始いたしました。また、世界的に拡大するiPhoneアプリ市場に対し「Annie's Wild Shot」など3タイトルをリリースし、さらなるユーザー層の開拓を図っております。

メディア・ライツ事業においては、TVアニメ「金色のコルダ ~secondo passo~ 第2楽章」を放送するなど、女性向けコンテンツ市場に対し意欲的に取り組み、ネオロマンスシリーズのブランド価値拡充を図っております。また、イベント関連DVD及びアニメDVDを発売し、好評を博しております。

S P事業においては、パチスロ機向け液晶画面ソフト「Rio2 クルージング・ヴァナディース」、パチンコ機向け液晶画面ソフト「CR笑ウセえるすまん」をリリースいたしましたほか、当社グループのコンテンツのライセンス許諾につきましても、拡大に努めてまいります。

アミューズメント施設運営事業においては、新規出店を控え、既存店の建て直しに注力いたしました。今後も引き続き店舗の整理統合を通じ収益力強化を進めてまいります。

北米 売上高9億91百万円 営業損失1億23百万円

ゲームソフト事業においては、「真・三國無双5 Empires」(PS3、Xbox360用)を発売いたしましたほか、昨年国内にて人気を博しました「ガンダム無双2」(PS3、PS2、Xbox360用)、「真・三國無双 MULTI RAID」(PSP用)を発売し、好評を得ております。

なお、当期の主力タイトルにつきましては第3四半期以降の発売を予定しているため、開発費が先行して発生しております。

欧州 売上高2億23百万円 営業利益11百万円

ゲームソフト事業においては、「真・三國無双5 Empires」(PS3、Xbox360用)を発売いたしましたほか、昨年国内にて人気を博しました「ガンダム無双2」(PS3、PS2、Xbox360用)、「真・三國無双 MULTI RAID」(PSP用)を発売し、好評を得ております。

また英国において、欧州市場の販社であったKOEI LIMITED を TECMO KOEI EUROPE LIMITED とし、新たに稼働いたしました。これにより、成長著しい欧州ゲーム市場に向けて、流通・マーケティングの効率化と販売タイトル数の拡大による当販社の経営基盤強化を実現し、グループ企業価値の最大化を図ってまいります。

アジア 売上高3億5百万円 営業利益9百万円

オンライン・モバイル事業においては、中国にて5月に「DOA ONLINE」の正式課金サービスをスタートいたしました。第2四半期には台湾地域においても「DOA ONLINE」「三國志 Online」のサービスを開始するなど、引き続き海外市場への取り組みを積極的に行ってまいります。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第1四半期末における資産合計は、744億54百万円となりました。

流動資産は227億6百万円となりました。主な内訳は現金及び預金80億92百万円、受取手形及び売掛金49億67百万円、有価証券41億32百万円であります。

固定資産は517億47百万円となりました。主な内訳は投資有価証券295億17百万円であります。

② 負債の部

当第1四半期末における負債合計は、82億73百万円となりました。

流動負債は71億52百万円となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金13億40百万円、前受金15億32百万円で

あります。

固定負債は11億20百万円となりました。主な内訳は退職給付引当金4億53百万円、役員退職慰労引当金4億45百万円であります。

③ 純資産の部

当第1四半期末における純資産合計は、661億81百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、100億66百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得た資金は20億44百万円となりました。これは主に売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は9億81百万円となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は42億22百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

①新しいエンターテインメント・コンテンツの創造

- ・グループの企画開発力を結集し、新しい柱となるゲームを創造
- ・開発リーダーを増強し、タイトルラインナップを拡充
- ・各顧客層に向けた新タイトル創造、マルチプラットフォーム化により多様化するお客様ニーズへ対応

②コンテンツのマルチユースの展開

- ・コンテンツを多様な領域へ展開し、コンテンツの持つ価値を最大化
- ・オンラインコミュニティを通じ、コンテンツサービス収益を拡大
- ・メディアミックス、コラボレーションを積極的に活用し、事業拡張及び新市場を開拓

③グローバル化の推進

- ・地域別タイトル戦略により顧客基盤を拡大し、世界におけるブランドを確立
- ・海外拠点を育成・強化し、企画開発、販売、マーケティングの品質を向上
- ・人材と経営のグローバル化を通じ、東西文化の融合を推進

④経営資源配分の最適化

- ・グローバルベースの競争力向上と優位性強化を達成するための適切な経営資源配分
- ・成長性、収益性、市場環境に応じたポートフォリオ設計と最適な事業体制の構築
- ・新市場、新規事業への継続的なチャレンジ

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億90百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、当期首に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱コーエー 本社	神奈川県 横浜市	全社	新ERP システム	584	—	自己資金	平成21年6月	平成22年10月	業務効率化

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,769,479	89,769,479	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	89,769,479	89,769,479	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株式会社コーエー及びテクモ株式会社が発行した新株予約権は、平成21年4月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付しました。当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりです。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

コーエーテクモホールディングス株式会社第1回新株予約権

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,667(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	216,710
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,895(注2)
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,895 資本組入額 948
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。 ③新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 ④その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、130株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 株式の発行価格及び資本組入額は、株式会社コーエーの平成17年10月12日開催の取締役会決議による平成18年2月20日の株式分割調整後の金額を記載しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① コーエーテックモホールディングス株式会社第2回新株予約権（会社法第361条第1項第3号の規定に基づく発行）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	158(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,191(注2)
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,191 資本組入額 1,096
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。 ②新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。 ③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの出資金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えます。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

② コーエーテックモホールディングス株式会社第3回新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく発行）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,877(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	287,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,191(注2)
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,191 資本組入額 1,096
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。 ②新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。 ③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの出資金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えます。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範

圏内で行使価額を調整することができます。

③ コーエーテックモホールディングス株式会社第4回新株予約権

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,288(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	205,920(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,223(注3)
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,223 資本組入額 (注4)
新株予約権の行使の条件	①新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 ②その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、90株であります。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。

3. 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

- ①当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(ただし、算式中「既発行株式数」には当社が保有する普通株式にかかる自己株式の数は含まれない)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの出資金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4. ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日(注)	89,769,479	89,769,479	15,000	15,000	56,766	56,766

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、株式会社コーエー及びテクモ株式会社の共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当社は、平成21年4月1日に設立された会社のため、当第1四半期会計期間中の基準日がなく実質株主を把握できず、記載することができません。

なお、当第1四半期会計期間において、襟川陽一氏及びその共同保有者である襟川恵子氏、株式会社光優、株式会社シブサワコウプロダクション、European Koyu Corporation B.V. から平成21年6月8日付及び7月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

平成21年6月8日付大量保有報告書(平成21年6月1日現在の保有状況)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社リズムスター	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	株式 2,733,950	3.05
株式会社シーインザサン	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	株式 2,733,950	3.05
株式会社YMAファイナンス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	株式 0	0.00
株式会社KBホールディングス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	株式 0	0.00

平成21年7月14日付大量保有報告書(平成21年6月30日現在の保有状況)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
襟川陽一	神奈川県横浜市	株式 1,864,955 新株予約権 3,600	2.08
襟川恵子	神奈川県横浜市	株式 1,806,505 新株予約権 3,600	2.02

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、平成21年4月1日会社設立のため直前の基準日がなく実質株主を把握できないため、記載しておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	797	717	746
最低(円)	669	634	690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

当四半期報告書提出日現在における当社役員 の 状 況 は、次 の と お り で あ り ま す。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	柿原康晴	昭和45年12月30日生	平成11年5月 獨協医科大学附属病院第2外科 臨床研修医として勤務 平成12年10月 財団法人癌研究会附属病院勤務 臨床研修医として勤務 平成13年5月 獨協医科大学附属病院第2外科勤務 平成13年6月 テクモ株式会社監査役 平成16年6月 テクモ株式会社取締役 平成18年3月 テクモウェブ株式会社取締役 (現任) 平成18年7月 テクモ株式会社経営委員会委員長 (現 任) 平成19年3月 テクモ株式会社代表取締役会長 平成20年9月 テクモ株式会社代表取締役会長兼社長 平成21年1月 テクモ株式会社代表取締役会長 (現任) 平成21年4月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	300
代表取締役 社長	—	松原健二	昭和37年2月16日生	昭和61年4月 株式会社日立製作所入社 平成9年8月 日本オラル株式会社入社 平成13年12月 株式会社コーエー入社 平成19年3月 株式会社エルゴソフト代表取締役社長 株式会社コーエーキャピタル代表取締役 社長 (現任) KOEI Corporation (米国カリフォルニア 州) Board Director President and COO (現任) 平成19年4月 KOEI Ltd. (英国) Board Director President and COO KOEI France SAS Board Director President KOEI KOREA Corporation代表理事 (現任) 台湾光栄綜合資訊股份有限公司董事 (現 任) KOEI CANADA Inc. President and COO KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. Board Director President and COO (現任) 平成19年6月 株式会社コーエー代表取締役執行役員社 長 (現任) 株式会社コーエーネット取締役 (現任) 平成20年3月 KOEI CANADA Inc. Board Director President and COO (現任) 平成21年4月 当社代表取締役社長 (現任) テクモ株式会社取締役 (現任) 平成21年6月 TECMO KOEI EUROPE LIMITED Board Director President & COO (現任)	(注) 3	0
取締役最高 顧問	—	襟川陽一	昭和25年10月26日生	昭和53年7月 株式会社コーエー設立 代表取締役社長 平成元年3月 有限会社光優 (現 株式会社光優) 代表 取締役社長 (現任) 平成11年4月 株式会社コーエー代表取締役会長 平成13年6月 株式会社コーエー取締役最高顧問 平成17年6月 株式会社コーエーファウンダー取締役最 高顧問 (現任) 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役最高顧問 (現任)	(注) 3	1,864

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役名誉 会長	—	襟川恵子	昭和24年1月3日生	昭和53年7月 株式会社コーエー専務取締役 平成4年6月 株式会社コーエー代表取締役副社長 平成11年4月 株式会社コーエー代表取締役社長 平成12年6月 株式会社コーエーネット取締役副会長 平成12年11月 台湾光栄綜合資訊股分有限公司董事長 平成13年6月 株式会社コーエー代表取締役会長 株式会社コーエーネット取締役会長 KOEI Corporation (米国カリフォルニア 州) Board Director Chairman and CEO KOEI CANADA Inc. Board Director Chairman and CEO 平成13年8月 株式会社光優代表取締役専務 (現任) 平成14年4月 株式会社エルゴソフト代表取締役会長 株式会社コーエーキャピタル代表取締役 会長 (現任) 平成14年8月 KOEI Ltd. (英国) Board Director Chairman and CEO 平成14年12月 KOEI KOREA Corporation 代表理事 平成16年8月 KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. Board Director Chairman and CEO 平成17年1月 KOEI France SAS Board Director Chairman 平成17年6月 株式会社コーエーファウンダー取締役会 長 平成18年4月 株式会社コーエーファウンダー取締役名 誉会長 (現任) 株式会社コーエーネット取締役名誉会長 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役名誉会長 (現任)	(注) 3	1,806
取締役	—	阪口一芳	昭和33年2月20日生	昭和55年4月 野村證券株式会社入社 平成10年12月 富士証券株式会社 (現 みずほ証券株式 会社) 入社 平成15年3月 テクモウェーブ株式会社入社・取締役 平成15年6月 テクモ株式会社取締役 平成16年6月 テクモ株式会社常務取締役・テクモウェ ーブ株式会社常務取締役 平成17年4月 テクモウェーブ株式会社代表取締役専務 平成18年1月 テクモウェーブ株式会社代表取締役社長 (現任) 平成21年1月 テクモ株式会社代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 当社取締役 (現任) 株式会社コーエー取締役 (現任)	(注) 3	0
常勤監査役	—	長田延孝	昭和16年1月19日生	昭和40年4月 カネボウハリス株式会社入社 昭和46年1月 帝国管財株式会社 (現 明善堂株式会 社) 入社 昭和54年10月 株式会社テーカン (現 明善堂株式会 社) 取締役販売部長 昭和57年12月 テクモ株式会社 (当時商号株式会社テー カンエレクトロニクス) 代表取締役社長 昭和62年4月 テクモ株式会社取締役販売部長 平成14年6月 テクモ株式会社常勤監査役 平成15年6月 テクモウェーブ株式会社代表取締役専務 テクモ株式会社取締役 平成16年6月 テクモウェーブ株式会社代表取締役社長 平成18年1月 テクモウェーブ株式会社取締役副会長 平成19年3月 テクモウェーブ株式会社取締役会長 平成21年4月 当社常勤監査役 (現任) テクモ株式会社監査役 (現任)	(注) 4	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	森島 悟	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成12年12月 株式会社コーエー入社 平成13年3月 株式会社コーエー財務経理部長 平成14年6月 株式会社コーエー常勤監査役(現任) 平成21年4月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	山本千臣	昭和16年11月26日生	昭和36年4月 熊本国税局入局 昭和48年3月 東京国税局入局 昭和49年7月 国税庁入官 平成6年7月 江東西税務署副署長 平成11年7月 西新井税務署長 平成12年8月 山本千臣税理士事務所開設(現任) 平成17年3月 テクモウェブ株式会社監査役 平成19年9月 テクモウェブ株式会社常勤監査役(現任) 平成21年4月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	大内 卓	昭和16年5月21日生	昭和39年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和53年10月 同行香港駐在員事務所所長 昭和55年7月 横浜アジアリミテッド(HK)副社長 昭和58年11月 株式会社横浜銀行御幸支店長 昭和63年8月 株式会社浜銀総合研究所国際部長 平成元年5月 ナショナルオーストラリア銀行東京支店 上席副支店長 平成14年3月 株式会社光優管理部長 平成14年10月 株式会社光優イーグルバイン管理部長 平成17年6月 株式会社コーエーネット監査役 平成20年6月 株式会社コーエー監査役(現任) 平成21年4月 当社監査役(現任)	(注) 4	—

- (注) 1. 取締役名誉会長襟川恵子氏は、取締役最高顧問襟川陽一氏の配偶者であります。
2. 監査役山本千臣氏及び大内卓氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、当社設立日である平成21年4月1日から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、当社設立日である平成21年4月1日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は平成21年4月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
 (平成21年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,092
受取手形及び売掛金	4,967
有価証券	4,132
商品及び製品	401
仕掛品	1,172
原材料及び貯蔵品	142
繰延税金資産	1,334
未収還付法人税等	1,363
その他	1,501
貸倒引当金	△400
流動資産合計	22,706
固定資産	
有形固定資産	※1 13,404
無形固定資産	
のれん	4,428
その他	363
無形固定資産合計	4,792
投資その他の資産	
投資有価証券	29,517
敷金及び保証金	1,357
破産更生債権等	142
繰延税金資産	2,516
その他	159
貸倒引当金	△142
投資その他の資産合計	33,550
固定資産合計	51,747
資産合計	74,454

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,340
1年内返済予定の長期借入金	130
未払金	769
前受金	1,532
繰延税金負債	807
賞与引当金	347
役員賞与引当金	8
返品調整引当金	364
売上値引引当金	14
ポイント引当金	11
その他	1,826
流動負債合計	7,152
固定負債	
役員退職慰労引当金	445
退職給付引当金	453
その他	220
固定負債合計	1,120
負債合計	8,273
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	24,640
利益剰余金	33,855
自己株式	△2,720
株主資本合計	70,775
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△1,627
土地再評価差額金	△3,101
為替換算調整勘定	△588
評価・換算差額等合計	△5,317
新株予約権	92
少数株主持分	630
純資産合計	66,181
負債純資産合計	74,454

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	※1	6,970
売上原価	※1	5,143
売上総利益		1,827
販売費及び一般管理費	※1, ※2	2,346
営業損失(△)		△519
営業外収益		
受取利息		447
デリバティブ利益		24
その他		88
営業外収益合計		560
営業外費用		
有価証券償還損		118
為替差損		58
その他		57
営業外費用合計		234
経常損失(△)		△193
税金等調整前四半期純損失(△)		△193
法人税、住民税及び事業税		30
法人税等還付税額		△70
法人税等調整額		△30
法人税等合計		△70
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		△122
少数株主損失(△)		△20
四半期純損失(△)		△102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△193
減価償却費	238
のれん償却額	241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30
受取利息及び受取配当金	△510
為替差損益(△は益)	36
有価証券償還損益(△は益)	118
デリバティブ評価損益(△は益)	△24
売上債権の増減額(△は増加)	1,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44
仕入債務の増減額(△は減少)	721
その他	369
小計	2,215
利息及び配当金の受取額	392
法人税等の還付額	89
法人税等の支払額	△652
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△487
有価証券の取得による支出	△705
有価証券の売却による収入	315
有形固定資産の取得による支出	△78
無形固定資産の取得による支出	△36
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△40
自己株式の取得による支出	△2,415
配当金の支払額	△1,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,112
現金及び現金同等物の期首残高	13,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,066

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数	17社
(2) 主要な非連結子会社の名称等	非連結子会社は、(株)コーエーリブ、(株)コーエーミュージック、(株)コーエーアド、(株)コーエーシージー、UAB KOEI Baltijaであります。
	非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	
	非連結子会社(株)コーエーリブ他4社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
	連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光栄綜合資訊股份有限公司の四半期決算日は3月31日であり、四半期連結決算日の6月30日に仮決算を行い連結しております。
	また、北京光栄軟件有限公司及び天津光栄軟件有限公司の四半期決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
イ 有価証券	
売買目的有価証券	……時価法（売却原価は、移動平均法により算定）
その他有価証券	
時価のあるもの	……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）
ロ デリバティブ	……時価法
ハ たな卸資産	
	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
製品・商品及び原材料	……主として移動平均法
仕掛品	……個別法
貯蔵品	……最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	
イ 有形固定資産（リース資産を除く）	
当社及び国内連結子会社	……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。）
在外連結子会社	……主として経済的見積耐用年数による定額法
	なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物	3～50年
ロ 無形固定資産（リース資産を除く）	
市場販売目的ソフトウェア	……見込販売収益に基づく償却方法
自社利用ソフトウェア	……社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
その他の無形固定資産	……定額法

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当四半期連結会計期間末の負担金額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当四半期連結会計期間末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 返品調整引当金 国内連結子会社において、製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>ト 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>チ ポイント引当金 国内連結子会社において、ONLINE SHOPPINGにより付与されたポイントの使用により将来予想される売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
<p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。</p>
<p>7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当期首に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当期首の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当期首の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、当期首以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、当期首において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	8,876百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、第1四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。	
※2 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬及び給料手当	484百万円
賞与引当金繰入額	75百万円
貸倒引当金繰入額	32百万円
のれん償却費	241百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,092百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△545百万円
有価証券に含まれる譲渡性預金	3,000百万円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	△480百万円
現金及び現金同等物	10,066百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	89,769,479

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,505,581

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的と なる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	92
	合計	—	—	92

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額です。

株式会社コーエー

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,714	25	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ゲームソフト事業 (百万円)	オンライン・モバイル事業 (百万円)	メディア・ライツ事業 (百万円)	S P 事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,394	1,106	249	368	821	30	6,970	—	6,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	△0	0	—	—	—	21	△21	—
計	4,415	1,106	250	368	821	30	6,991	△21	6,970
営業利益又は営業損失 (△)	△517	△114	2	149	△50	11	△519	—	△519

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) ゲームソフト事業 …………… パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) オンライン・モバイル事業 …… オンラインゲーム及び携帯電話用コンテンツの開発、販売、運営
- (3) メディア・ライツ事業 …………… 書籍、CD、DVD、グッズの制作、販売、イベントの企画、運営、キャラクター・コンテンツの権利管理
- (4) S P 事業 …………… 業務用アミューズメント機器の受託開発、関連ロイヤリティ収入
- (5) アミューズメント施設運営事業… ゲームセンター店舗等の運営
- (6) その他の事業 …………… 不動産事業、ベンチャーキャピタル事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,602	986	223	157	6,970	—	6,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	460	5	—	147	612	△612	—
計	6,063	991	223	305	7,583	△612	6,970
営業利益又は営業損失(△)	△425	△123	11	9	△528	8	△519

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国、カナダ

(2) 欧州：イギリス

(3) アジア：韓国、台湾、中国、シンガポール

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,043	410	228	1,682
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	6,970
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	5.9	3.3	24.1

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度及び事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア：韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当期首に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	6,813	8,073	1,260
② 債券	24,956	20,349	△4,607
国債・地方債	18,795	14,923	△3,872
社債	6,160	5,425	△735
その他	—	—	—
③ その他	1,208	1,764	556
計	32,978	30,187	△2,791

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて2百万円減損処理を行っております。

2. 債券には複合金融商品(契約額5百万米ドル)が含まれており、その組込デリバティブ利益24百万円は損益計算書の営業外収益に計上しております。

3. 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合。

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合。

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日現在)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

テクモ株式会社

- ①家庭用コンピューター・ゲームソフトの企画・開発・研究及び販売
- ②オンラインゲーム及び携帯端末向けコンテンツの企画・開発・研究及び販売
- ③パチンコ・パチスロ向け液晶画面ソフトの企画・開発・研究及び販売
- ④キャラクター商品の企画及びキャラクター・コンテンツビジネスに係る権利管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社ならではの強みと経営資源を最大限活用することでブランド力を高め、グローバルベースでのより充実した経営基盤と大きな成長機会を獲得するため

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

コーエーテクモホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社コーエーの株主が、本株式移転により設立される新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は株式会社コーエーが取得企業に該当し、テクモ株式会社が被取得企業となります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成21年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	16,458百万円
取得に直接要した支出	97百万円
取得原価	16,555百万円

4. 株式の種類別の移転比率及び算定方法、並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

株式会社コーエーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、テクモ株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.9株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(2) 移転比率の算定方法

株式会社コーエーは大和証券エスエムビーシー株式会社を、テクモ株式会社はG C A サヴィアン株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に当事者間で協議の上、決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

89,769,479株式 71,864百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんのご金額 3,744百万円

(2) 発生原因

企業結合時の取得原価が時価純資産を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合が四半期連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が、当四半期連結会計期間の開始の日のため、該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	758.81円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△1.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(百万円)	△102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△102
期中平均株式数(千株)	86,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

当社は、平成21年8月4日開催の取締役会において、当社グループの重要な子会社である株式会社コーエー（以下「コーエー」）が、ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」）のハノイ市に子会社を設立することを承認しましたので、お知らせいたします。

1. 設立の目的

当社グループは、「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツを創発する企業グループ」を目指して、国内外に開発拠点を展開し、市場特性に合致する役割を持たせることで商品開発を効果的に行ってまいりました。開発費が高騰するゲーム業界において、当社グループのさらなる成長に向け開発ラインを増強するとともに収益性を向上させるためには、グローバルベースでの開発効率の最適化及び費用低減を一層推し進めることが必要であります。ベトナムは若年層を中心にアニメなどの日本文化にも馴染みがあり、近年はインフラ等の社会資本の整備も急速に進んでおります。

このような環境を踏まえ、グループ全体の競争力を向上させることを目的として、ベトナムに現地法人を設立するものです。

2. 設立する孫会社の概要

- (1) 商号 TECMO KOEI VIETNAM CO., LTD. (コーエーテクモ ベトナム)
- (2) 代表者 会長 伊従 勝 (コーエー代表取締役会長)
- (3) 所在地 ベトナム ハノイ市
- (4) 設立 2009年9月(予定)
- (5) 事業内容 ゲームソフトの開発
- (6) 資本金 US\$50万(約5千万円)
- (7) 出資者 コーエー 100%

3. 今後の見通し

本件が2010年3月期連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

当社は株式会社コーエー及びテクモ株式会社が共同して株式移転により設立しました。この共同株式移転に反対する株主より、会社法第806条第1項に基づく当社子会社株式の買取請求を受け、平成21年5月25日で株式買取価格決定の申立てがなされ、現在、東京地方裁判所に係属しております。これに関しまして、「公正な価格」であると弊社が考えている金額2,412百万円を買取請求に係る株式の買取代金の仮払いとして、当該株主に対し支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

コーエーテクモホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーエーテクモホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーエーテクモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。